

## 連携・支援部会 活動報告書

部会長 高橋 知音

### 1 今年度の取組

(1) 「早めの気づき適切な学び」リーフレット周知の現状と課題の共有

①特別支援教育課及び発達障がいサポート・マネージャーによる周知

- ・高校新任校長研究協議会、高校新任教頭研究協議会
- ・新任特別支援教育コーディネーター研修会(義務)
- ・校内研修等各種研修、学校・教育委員会訪問時 等

②課題

- ・管理職と特別支援教育コーディネーターは周知の担い手となる必要がある
- ・合理的配慮の周知を進めていくことがまずは必要ではないか
- ・必ずしも医師の診断書や意見書が必要ないというのであれば、教育現場でもエビデンスが示せる体制を整える必要がある
- ・受診までの待機時間が長い

(2) 「『アセスメント』から『支援』」のスムーズな実施に向けて

①実現するための課題共有（診療体制部会との合同部会）

- ・医療への情報提供に関して、様式や項目の全県での統一 →共通様式の作成
- ・医療側、教育側、それぞれへのフィードバック方法
- ・アセスメント検査について

②合理的配慮の理解について

- ・理解が進んでいないこと、相談できる窓口等が十分でないことが課題

### 2 今後の方向性

○リーフレットに関わる議論

- (1) 合理的配慮の周知をまずは目指す
- (2) リーフレット周知の担い手を明確にして周知を進める
- (3) 「理想の支援」を全県で実現させるために必要なこと

○アセスメントから支援のスムーズな実施に関わる議論（診療体制部会との合同部会）

- (1) 医療側、教育側、それぞれへの情報提供やフィードバック方法の提案
- (2) アセスメント検査について
  - ・検査の種類（スクリーニングや専門性が必要な検査）
  - ・検査実施者を増やすためには

### 3 来年度取り組むべきこと

- (1) 合理的配慮の理解促進と相談できる窓口（内容や判断）の設置について
- (2) アセスメント検査の検討（検査内容と検査体制の整備等について）